

平成26年度（2014年度）

日野市 予算の概要

平成26年4月
日 野 市

1 平成26年度予算編成の基本的考え方

平成26年度予算は、

「中長期的視点による施策の重点化と財源配分」をテーマとし、次の点を基本に編成しました。

- 1 市民にとって必要なサービスの提供と財政健全化の両立
- 2 中長期的な行政課題の解決に向けて、将来にわたって必要となる施策展開に備えた予算組み

〔背景〕

- 我が国の経済は、国による各種政策の下支えなどにより着実に上向いている一方で、景気回復の実感は地域経済に未だ十分に浸透していない状況が続いています。
- こうした中、社会保障と税の一体改革が具体的に動き出し、消費税率の引き上げをはじめとする税制抜本改革とともに、社会保障による給付と負担の見直しなどが進められようとしています。
- 地方財政への影響についても、特に歳入面では市税や交付金等において制度改正による変動や、景気の下振れによる減収リスクが懸念されるなど、先行きが不透明な状況にあります。
- 本市においては、市税収入に若干の改善は見られますが、リーマンショック以前の水準まで回復するには至らず、今後も市内大手企業の市外転出や生産年齢人口の減少により、大幅な回復を見込むことが困難な状況です。
- また、歳出面においては、増え続ける社会保障関連経費や高度成長期に整備された公共施設の更新・長寿命化への対応、首都直下地震による大規模災害への備えなど将来に向けた課題に直面しており、中長期的な視点に立った経営戦略に基づく市政運営が強く求められています。

2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度比2.7%増の552億7,000万円となりました。
- 市税は、前年度比1.2%増の283億9,641万円となりました。
- 特別会計6会計全体の予算規模は、前年度比6.7%増の517億4,738万円となりました。

〔一般会計・特別会計予算前年度比較〕

(単位:千円、%)

区 分	H26年度予算額	H25年度予算額	比較増減額	比較増減率
一般会計	55,270,000	53,810,000	1,460,000	2.7
うち 市税	28,396,411	28,062,913	333,498	1.2

特別会計〔6会計〕	51,747,383	48,507,324	3,240,059	6.7
-----------	------------	------------	-----------	-----

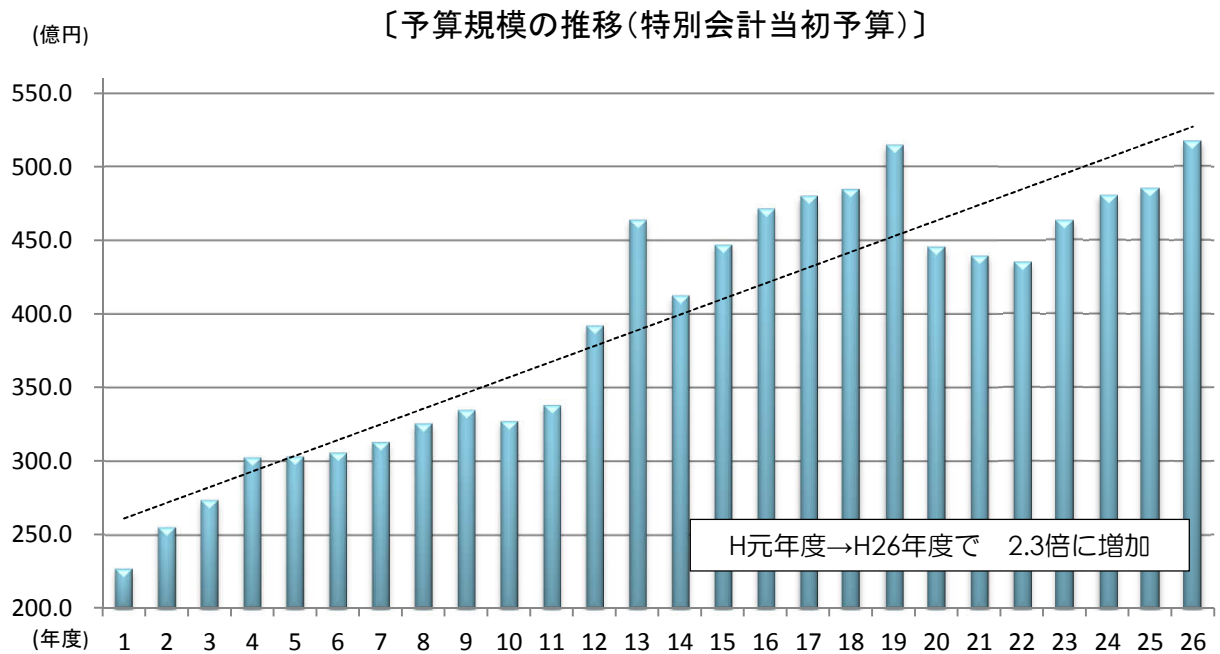
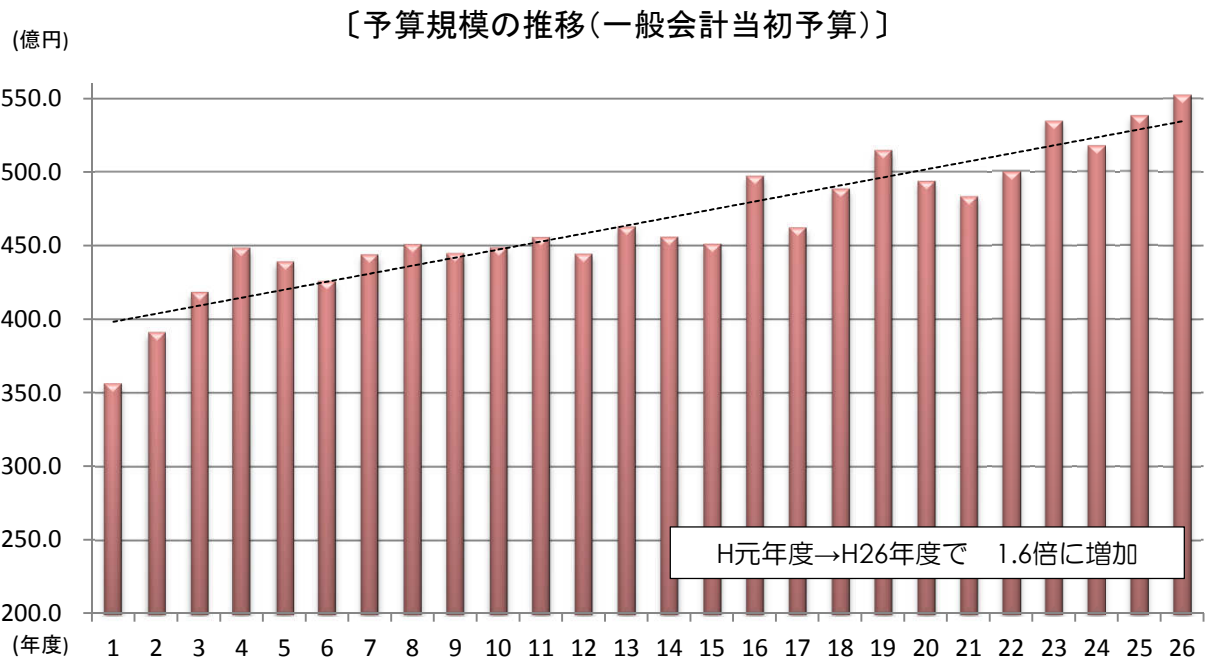
全会計合計	107,017,383	102,317,324	4,700,059	4.6
-------	-------------	-------------	-----------	-----

〔市予算・都予算・国予算の状況(一般会計当初予算)〕

(単位:億円、%)

区 分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	起債額	起債依存度(%)	起債残高
市 一般会計	552.7	538.1	14.6	2.7	31.9	5.8	残高 312.3億円 収収比 1.1倍
都 一般会計	66,667.0	62,640.0	4,027.0	6.4	4,380.0	6.6	残高 6.4兆円 収収比 1.4倍
国 一般会計	958,823.0	926,115.0	32,708.0	3.5	412,500.0	43.0	残高 780兆円 収収比 15.6倍

※起債依存度は、歳入に占める起債借入額の割合



3 平成26年度予算の重点施策

1 戦略的な情報発信と新たな情報発信ツールの活用 5,015万円

○ 広報活動の積極的展開

市民が真に必要とする市政情報が分かりやすく伝わる工夫をし、市政への関心を高め、理解を深めて頂くように、戦略的な情報発信を開始します。

- ・「広報ひの」の刷新
- ・公式ホームページへのスマートフォン専用のトップページ開設
- ・ツイッターなどを活用した情報発信の研究

2 保育園の待機児童解消のための取り組み 41億2,470万円

○ 保育園の開設、建て替えによる定員増

日野市で安心して子どもを産み育てられるよう、保育園の待機児童を積極的に解消していきます。

保育園の開設・建て替えなどで、定員拡大を行います。また、子ども・子育て支援事業計画の中で、計画的に待機児童解消を図っていきます。

- ・民間保育園運営費支援
- ・むこうじま保育園の開設
- ・つくしんぼ保育園の建て替え
- ・公立保育園の年齢ごとの受け入れ枠変更
- ・多摩平の森地区N街区への認証保育所開設支援

3 発達・教育支援の充実 1億7,196万円

○ 発達・教育支援センターの開設による総合支援

平成26年4月に開設する「日野市発達・教育支援センター」（愛称「エール」）において、0～18歳の発達面などで支援を必要とする子ども、子どもの育ちに不安を持つ保護者などに対し、専門職による相談・支援を行います。

対象の子どもが通う学校などの関係機関と連携し、福祉と教育が一体となって子どもの各発達段階に応じた切れ目のない総合支援を行っていきます。

4 より良く生きるための健康長寿の取り組み ～ヘルスケア・ウェルネス戦略 2億9,962万円

○ データヘルスによる疾病予防の取り組み

介護や医療を受けることなく、元気で健康に生き続けられる施策を構築するためのデータヘルス（診療報酬明細書の分析・活用）に着手します。

国民健康保険のレセプトデータ（診療報酬明細書）の分析を行い、被保険者の健康増進や生活の質の維持向上につなげる取り組みを進めていきます。

○ がん検診の勧奨強化による早期発見の取り組み

新たながん対策を実施し、がん検診の受診率の向上に努めていきます。

- ・ 40歳の方を対象に胃がんリスク検査（ピロリ菌感染の有無を含むABC検査）を実施し、検査の結果に応じた胃がん検診の受診を勧奨
- ・ 大腸がん、乳がん、子宮頸（けい）がん検診についても、無料クーポン券の発行および受診勧奨通知を実施

5 市民に信頼され、選ばれる市立病院を目指して 8億4,950万円

○ 第2次改革プランの推進

第2次改革プランを推進し、急性期中核300床の2次救急病院の維持・継続に全力を挙げて取り組みます。また、収支の黒字化に向けた経営健全化を推進します。

- ・ 病床利用率83%以上の確保
- ・ 地域連携による機能分担

○ 災害拠点病院としての整備

東京都災害拠点病院として、災害時の医療を確実に提供していきます。

- ・ 災害発生時に対応するために必要な物資の確保と医療体制を整備

6 広域化による可燃ごみ処理施設建設の推進 1億7,572万円

○ 3市共同の可燃ごみ処理

可燃ごみ処理施設を建設していく上で、今後も地域の理解を得る取り組みを継続します。

- ・地元協議会を立ち上げ、環境や周辺整備について協議
- ・日野市・国分寺市・小金井市の3市共同による可燃ごみ処理施設運営のための一部事務組合の設立準備
- ・周辺環境整備事業に着手

7 いつ来るか分からない災害などへの備え 5億5,746万円

○ 地域防災計画の推進

平成25年度に改訂した地域防災計画に基づき、災害発生時の具体的な対策を推進します。

今後も自助・共助・公助による災害に強いまちづくりに取り組んでいきます。

- ・地域防災計画各分野のマニュアル化
- ・防災・洪水ハザードマップの改訂および全戸配布
- ・災害時避難行動要支援者への支援策の策定
- ・女性防災リーダーの育成など
- ・防災行政無線のデジタル化
- ・災害時福祉避難所への無線機の設置など

○ 公共施設の耐震化推進

市有建築物耐震化5カ年実施計画に基づき、本庁舎および川原付団地市営住宅の耐震化のための実施設計を行います。

なお、今後本庁舎の工事にあたってはできる限り市民サービスに影響が生じないように配慮します。

8 将来を見据えた戦略的まちづくり 27億9,175万円

○ 都市計画道路3・3・2号線、3・4・24号線の整備推進

交通渋滞の緩和、利便性・防災性の向上、地域経済・産業発展などにつながる幹線道路のネットワーク化を推進することで、まちの活力を創出し、長期的視点に立ったまちづくりを目指します。

- ・3・3・2号線は豊田南地区、西平山地区の区画整理事業を進めながら、早期開通に向け事業区間の整備推進と未事業化区間の着手を国に要請
- ・3・4・24号線は西平山地区の交通利便性向上と旭が丘地区の浸水被害解消を目指し、平成25年度の基本設計に基づき、事業認可に向け協議

○ 多摩平の森地区A街区での公共公益施設誘導

市とUR都市機構は、多摩平の森地区A街区公共公益施設整備構想の実現に向け協議を進めています。今後もこの地区が、住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの、まちづくりモデルとなるよう展開していきます。

- ・公募により事業者選定を行い、特別養護老人ホーム、認可保育園などの誘導
- ・日野社会教育センターと日野市医師会館の移転

○ 工場など大規模跡地の活用に向けた検討

工場など大規模跡地の活用については、将来の日野のまちづくりを考える上で大きな課題となっています。具体的な土地利用に向けて、さまざまな視点からの活用を検討・協議していきます。

○ 住宅マスタープラン改訂による魅力的な住環境の形成

本格的な少子高齢社会、人口減少社会の到来による空き家の増加、市民の住まい方、働き方の多様化など、住宅をめぐる社会経済情勢は大きく変化しています。

市民がいつまでも住み続けたいと思えるまちを実現するため、市民のニーズに的確に対応する総合的な住宅政策を展開します。

また、市営住宅の今後のあり方についても検討していきます。

4 一般会計予算の状況

(1) 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	構成比	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市税	51.4	28,396,411	28,062,913	333,498	1.2
地方譲与税	0.5	287,000	334,000	▲ 47,000	▲ 14.1
利子割交付金	0.3	185,000	155,000	30,000	19.4
配当割交付金	0.3	194,000	85,000	109,000	128.2
株式等譲渡所得割交付金	0.3	159,000	18,000	141,000	783.3
地方消費税交付金	4.1	2,294,000	1,800,000	494,000	27.4
自動車取得税交付金	0.2	92,000	172,000	▲ 80,000	▲ 46.5
地方特例交付金	0.3	140,000	135,000	5,000	3.7
地方交付税	1.6	880,000	730,000	150,000	20.5
交通安全対策特別交付金	0.0	23,000	21,000	2,000	9.5
分担金及び負担金	1.2	641,025	633,297	7,728	1.2
使用料及び手数料	2.2	1,203,120	1,240,212	▲ 37,092	▲ 3.0
国庫支出金	14.4	7,953,947	7,378,772	575,175	7.8
都支出金	12.7	7,039,060	7,010,870	28,190	0.4
財産収入	0.1	29,237	33,178	▲ 3,941	▲ 11.9
寄附金	0.0	10,000	10,000	0	0.0
繰入金	2.9	1,581,366	2,392,013	▲ 810,647	▲ 33.9
繰越金	0.5	300,000	300,000	0	0.0
諸収入	1.2	668,734	598,745	69,989	11.7
市債	5.8	3,193,100	2,700,000	493,100	18.3
合計	100.0	55,270,000	53,810,000	1,460,000	2.7

① 市税

283億9,641万円

- 市税全体では、前年度と比較して、1.2%、3億3,350万円の増となりました。
- しかし、リーマンショック以前の水準まで回復しておらず、市税収入のピークだった平成20年度決算と比較すると18億円の減収となっています。
- 個人市民税は、現金給与総額平均は依然として横ばい状態ですが、景気動向も緩やかな回復傾向にあることから、均等割税率引上げなども考慮して、1.3%、1億5,342万円の増となりました。
- 法人市民税は、欧州金融危機等の影響などによる景気減速も一段落しましたが、市内企業の動向により、0.3%、592万円の減となりました。
- 固定資産税は、土地では住宅用地等の負担調整措置のうち据置特例が廃止され、家屋では新築住宅の増加、償却資産では設備投資の増加が見込まれることなどから、1.7%、1億8,823万円の増となりました。
- 軽自動車税は、低燃費で経済的な四輪軽自動車の登録台数が伸びていることから、3.0%、326万円の増となりました。
- 市たばこ税は、健康志向による長期的な売上本数の減少傾向と、4月からの値上げによる影響を見込み、4.0%、3,695万円の減となりました。

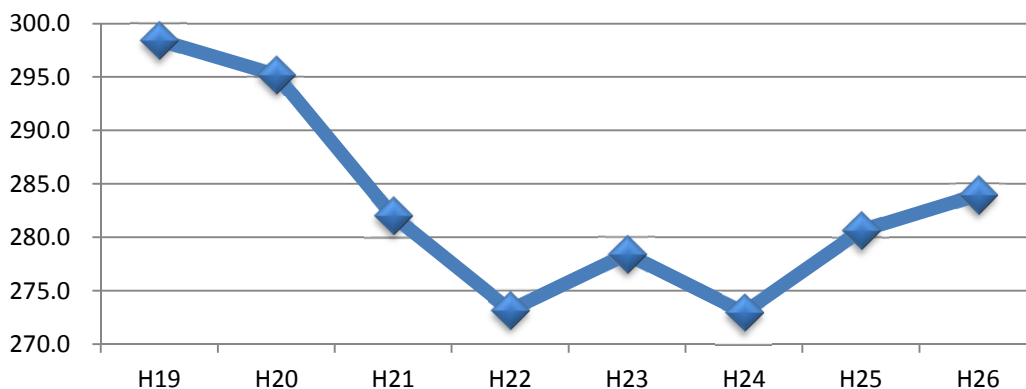
〔税目別の内訳〕

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市民税	14,079,233	13,931,734	147,499	1.1
個人	12,329,879	12,176,462	153,417	1.3
法人	1,749,354	1,755,272	▲ 5,918	▲ 0.3
固定資産税	11,173,080	10,984,849	188,231	1.7
軽自動車税	112,269	109,014	3,255	3.0
市たばこ税	876,860	913,813	▲ 36,953	▲ 4.0
都市計画税	2,154,969	2,123,503	31,466	1.5
合計	28,396,411	28,062,913	333,498	1.2

(単位：億円)

市税 当初予算額の推移



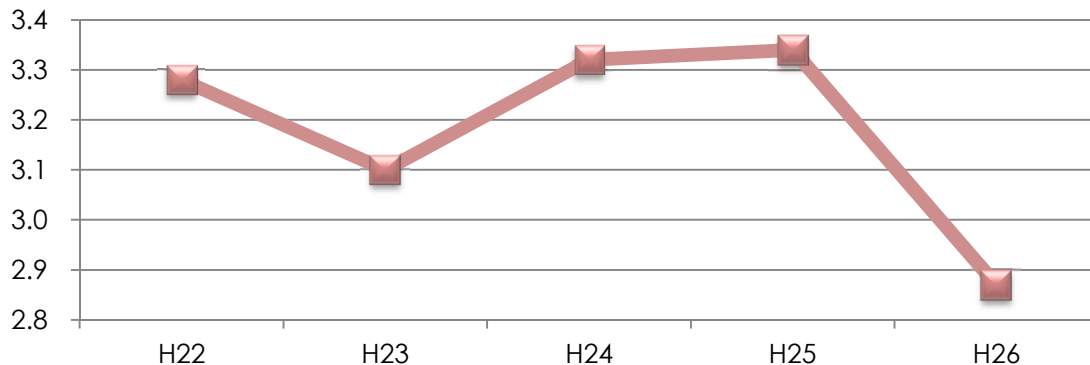
② 地方譲与税

2億8,700万円

- 地方譲与税は、日野市の場合、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税があり、国税として徴収されたものが、区市町村道の面積や延長に応じて按分譲与されます。
- 環境性能に配慮した自動車の増加やエコカー減税の継続などにより、14.1%、4,700万円の減となりました。

(単位：億円)

地方譲与税 当初予算額の推移



③ 利子割交付金

1億8,500万円

- 利子割交付金は、金融機関の預貯金・国債などの利子、投資信託の収益の分配金、外貨建預貯金等の為替差益などにかかる都税の一定割合が、区市町村の都民税払込額に応じて按分交付されるものです。
- 国外の金融商品から受け取る利益が、円安により増加していることなどから、19.4%、3,000万円の増となりました。

④ 配当割交付金

1億9,400万円

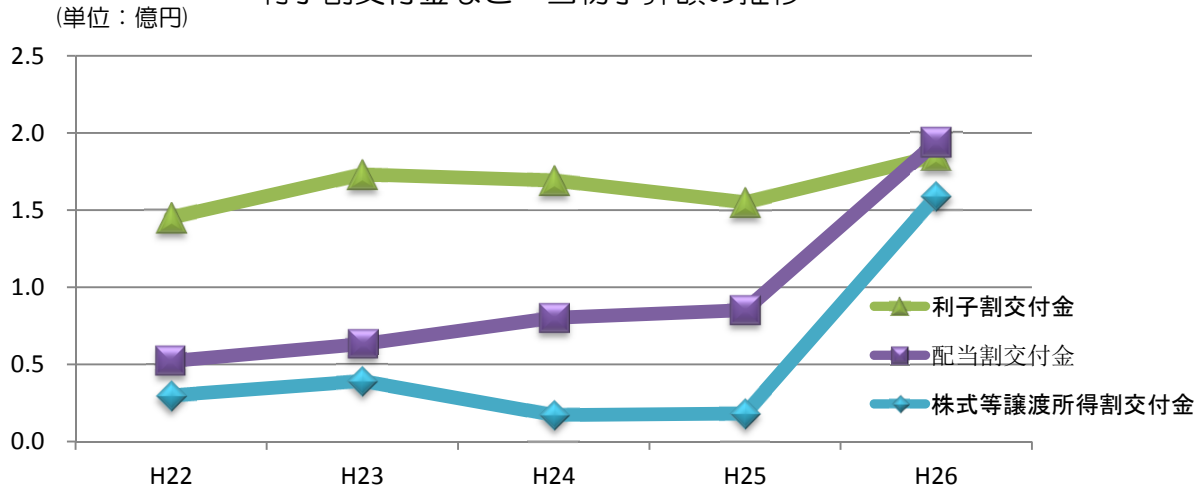
- 配当割交付金は、上場株式等の配当などにかかる都税の一定割合が、区市町村の都民税払込額に応じて按分交付されるものです。
- 企業の配当性向の上昇や本則税率の適用(3%→5%)などから、128.2%、1億900千円の増となりました。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

1億5,900万円

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益などにかかる都税の一定割合が、区市町村の都民税払込額に応じて按分交付されるものです。
- 株価の上昇や本則税率の適用(3%→5%)などから、783.3%、1億4,100万円の増となりました。

利子割交付金など 当初予算額の推移

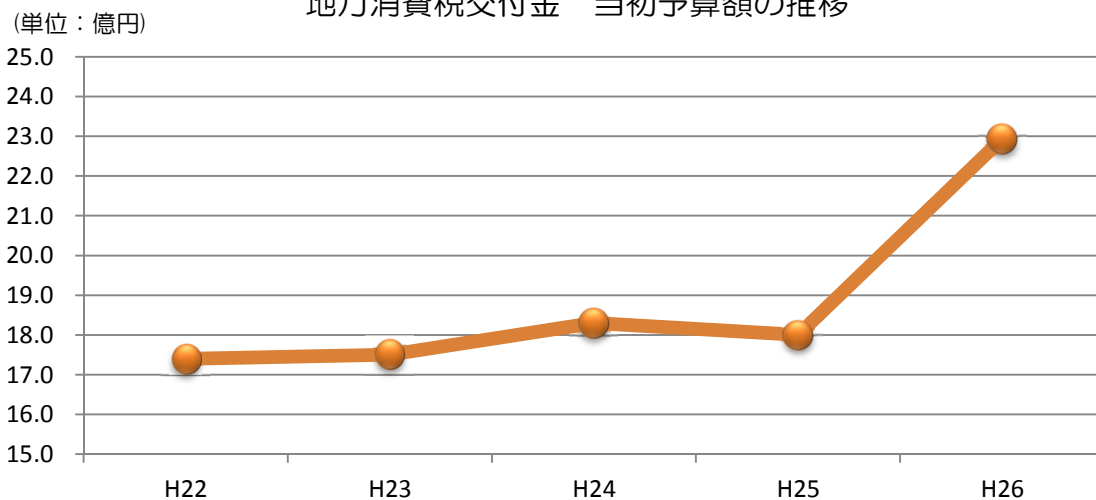


⑥ 地方消費税交付金

22億9,400万円

- 地方消費税は、国税の消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供などにかかる都道府県税ですが、その一定割合が人口・従業者数によって区市町村按分交付されます。
- H26.4月から消費税率が8%となりますが、うち1.7%が地方消費税になります。(従前は5%のうち1%)
- 税率引上げ分の収入は、すべて社会保障4経費とその他の社会保障施策に必要な経費に充てられます。
- 平成26年度は、企業等の国への納付から市への交付までに一定の期間を要することなどから税率の変更に応じて1.7倍の増加にはならず、27.4%、4億9,400万円の増となりました。

地方消費税交付金 当初予算額の推移



⑦ 自動車取得税交付金

9,200万円

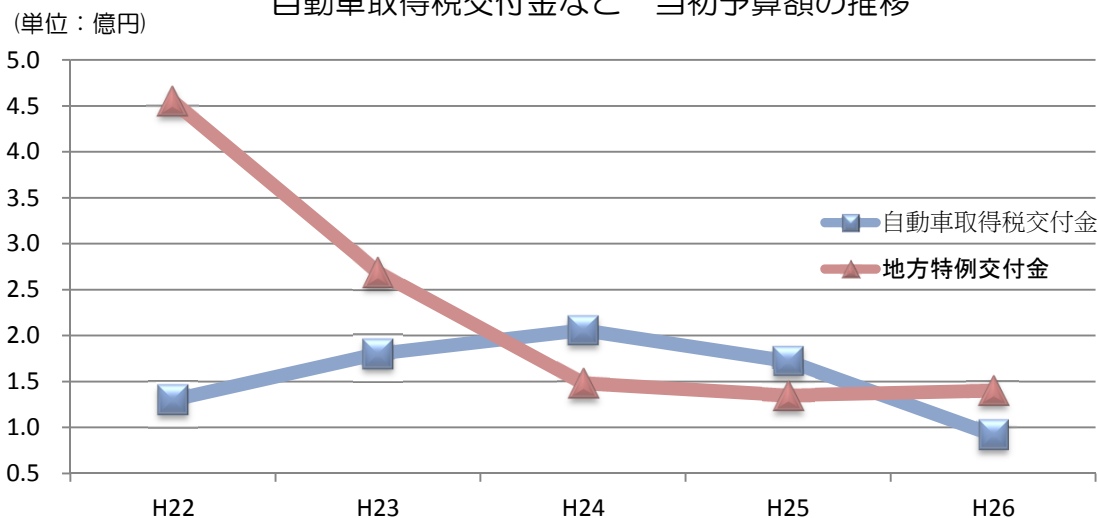
- 自動車取得税交付金は、自動車を取得した際にかかる都税の一定割合が、区市町村道の面積や延長に応じて按分交付されるものです。
- 税率引き下げ（5%→3%等）とエコカー減税拡充（減免75%→80%等）などから、46.5%、8,000万円の減となりました。

⑧ 地方特例交付金

1億4,000万円

- 地方特例交付金は、国の制度改正（減税など）によって、地方の財政負担が増加する場合、その一部を補てんするものです。
- 平成26年度は、住宅ローン減税のうち、個人市民税で減額を行う分が対象となります。
- 3.7%、500万円の増となりました。

自動車取得税交付金など 当初予算額の推移



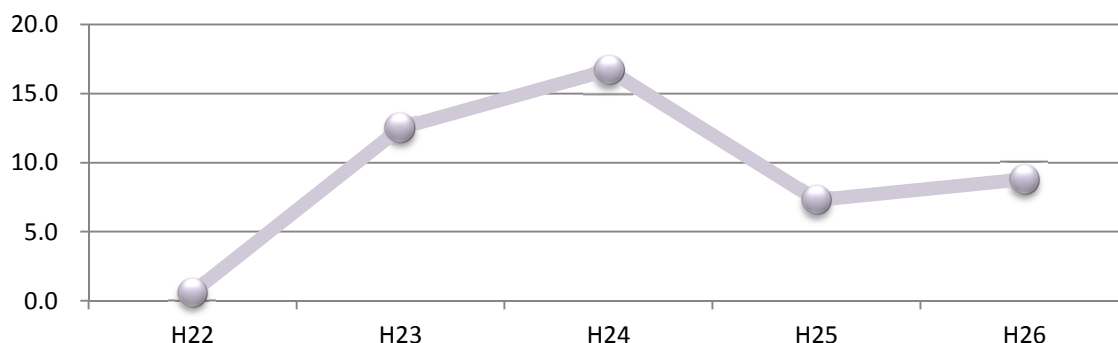
⑨ 地方交付税

8億8,000万円

- 地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付される交付金です。普通交付税と特別交付税があります。
- 普通交付税は、国による推計資料をもとに8億円を見込み、前年度の6億5,000万円から23.1%、1億5,000万円の増となりました。
- 前年度当初予算額からは増となりますが、決定額の13億894万円からは、5億円程度の減となります。これは、主に、市税や各種交付金等の増収によるものです。
- また、特別交付税は、災害など特別な事情を考慮して交付されるものですが、前年度同額の8,000万円を見込んでいます。

※日野市は、平成16～21年度まで、普通交付税の不交付団体でした。

(単位：億円) 地方交付税 当初予算額の推移



⑩ 交通安全対策特別交付金 2,300万円

- 交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき納付された反則金が原資で、交通事故発生件数・改良済道路の延長などにより、都道府県・区市町村に按分交付されるものです。
- 平成25年度の交付実績などから、9.5%、200万円の増となりました。

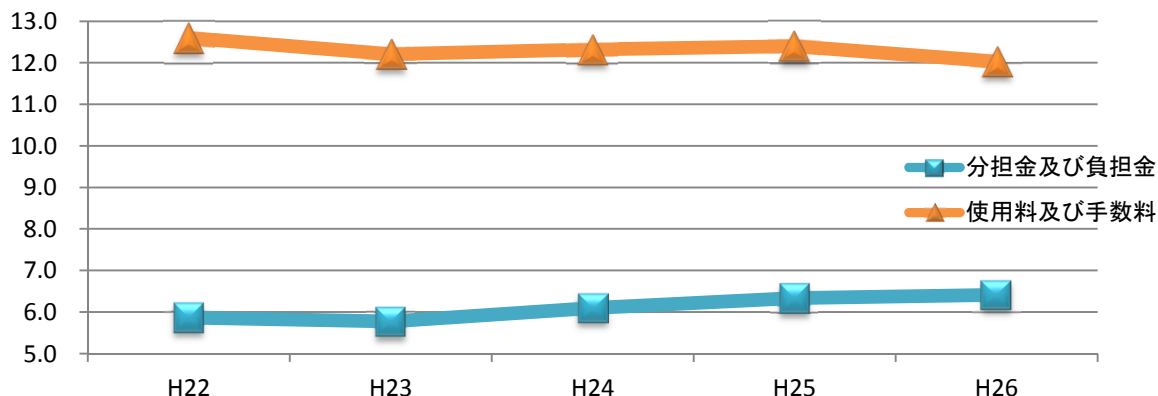
⑪ 分担金及び負担金 6億4,103万円

- 分担金及び負担金は、特定の事業の実施によって利益を受ける方から、受益の程度に応じて事業に要する経費の一部を負担していただくものです。
- 保育所の定員増などから1.2%、773万円の増となりました。

⑫ 使用料及び手数料 12億312万円

- 使用料及び手数料は、公共施設の使用や証明書の発行などによって便益を受ける方から、その事務などに要する経費の一部を負担していただくものです。
- 市民の森ふれあいホールで、指定管理者制度の利用料金制を導入したことなどから、3.0%、3,709万円の減となりました。

(単位：億円) 分担金及び負担金など 当初予算額の推移



⑬ 国庫支出金

79億5,395万円

- 国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、その目的に使うことを条件に国から交付される交付金です。
- 所得の低い方、子育て世帯に対する、消費税率引上げの影響緩和などを目的とした臨時的な給付措置にかかる補助金の増加などから、7.8%、5億7,518万円の増となりました。

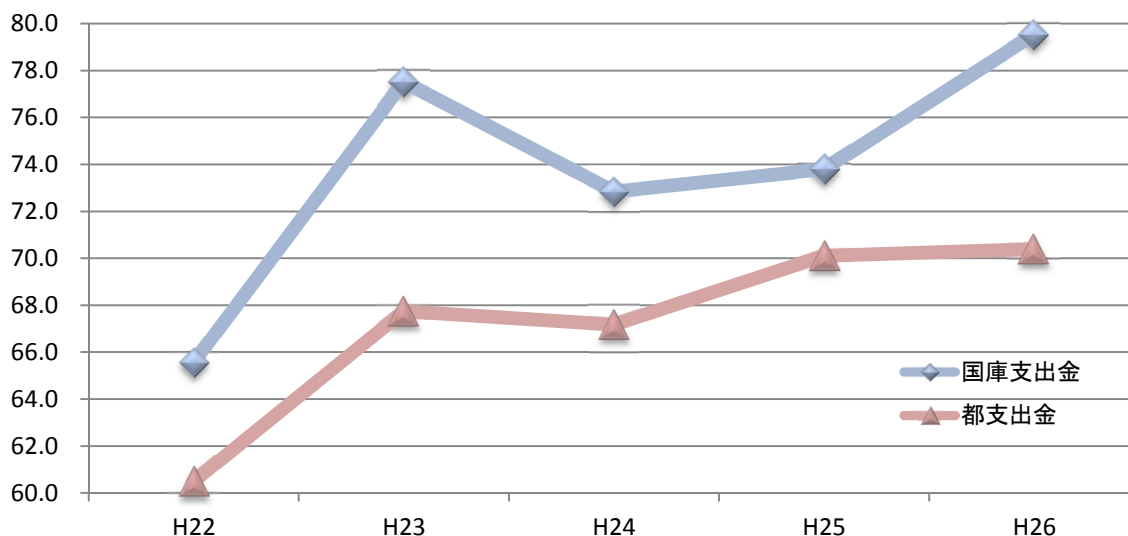
⑭ 都支出金

70億3,906万円

- 都支出金は、特定の行政目的を達成するために、その目的に使うことを条件に都から交付される交付金です。
- 参議院議員選挙、東京都議会議員選挙の終了や東京多摩国体の終了による減はありますが、子育て施策や障害者施策にかかる補助金が増加しており、都支出金全体では、0.4%、2,819万円の増となりました。

(単位：億円)

国庫支出金など 当初予算額の推移



⑮ 財産収入

2,924万円

- 財産収入は市の財産（土地・基金など）の貸付、売払い、運用などによる収入です。
- 各種基金の運用利率が低水準であることなどから、11.9%、394万円の減となりました。

⑩ 寄附金

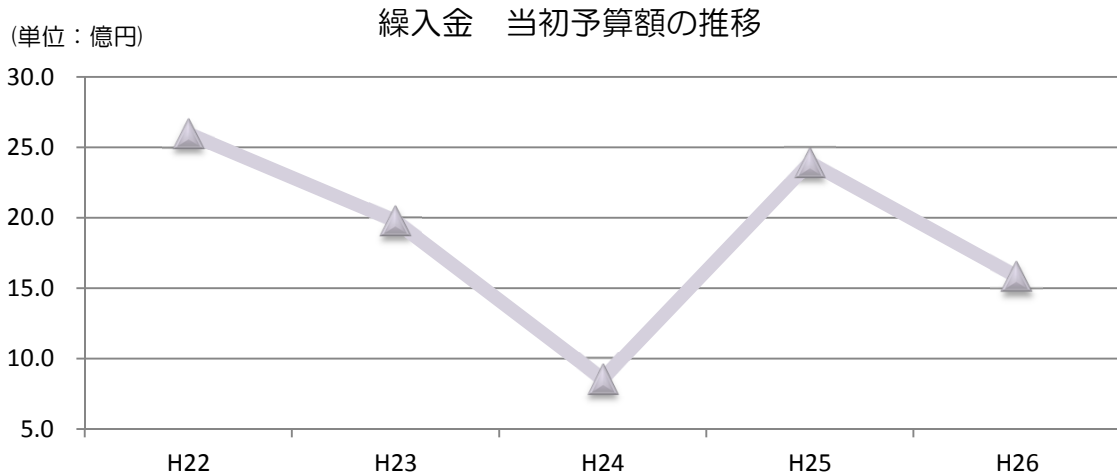
1,000万円

- 寄附金は、市に対する金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を限定した指定寄附金があります。
- 前年度と同額を計上しています。

⑪ 繰入金

15億8,137万円

- 繰入金は、主に基金（貯金）の取り崩しによる収入のことです。
- 公共施設の老朽化・耐震化対応等のための取り崩しは増加していますが、市税や各種交付金等の増収により、財政調整基金の取り崩しを抑制できたことから、33.9%、8億1,065万円の減となりました。



⑫ 繰越金

3億円

- 決算上の剰余金が生じた場合に翌年度（ここでは平成25年度→平成26年度）の財源に繰り越す資金です。
- 前年度と同額を計上していますが、平成25年度の決算が確定し、予算額に過不足が生じる場合は補正予算で対応します。

⑲ 諸収入

6億6,873万円

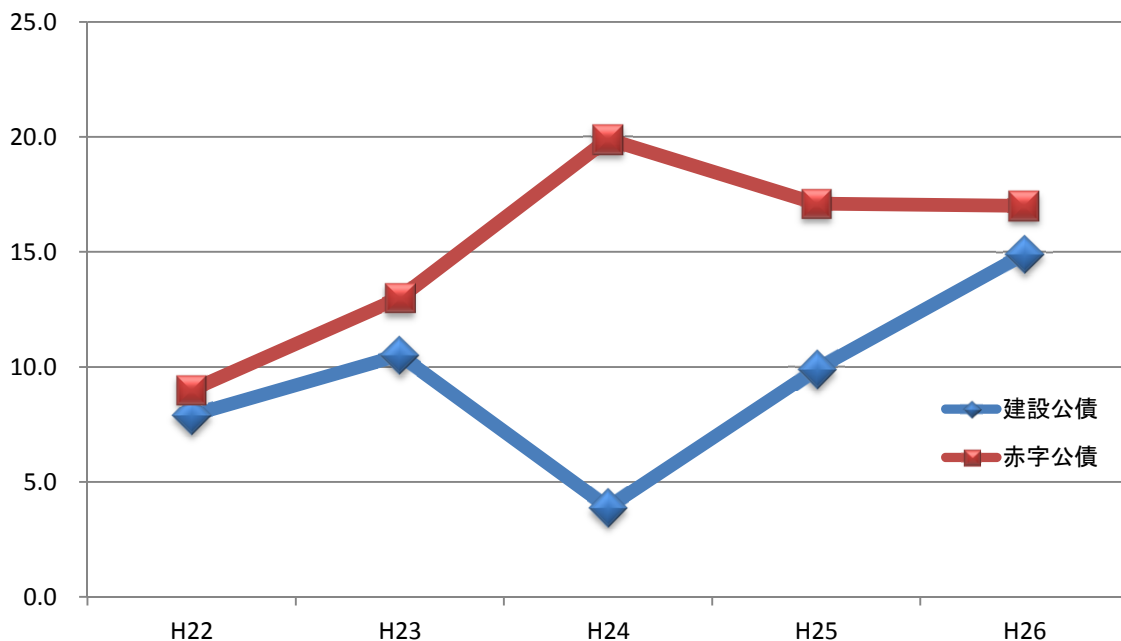
- 諸収入は、これ以外の科目に組み入れることができない収入で、延滞金、貸付金元利収入、収益事業収入、雑入などがあります。
- 広域化による可燃ごみ処理施設の建設準備や周辺環境整備などに伴う他市からの負担金の増加などにより、11.7%、6,999万円の増となりました。

⑳ 市債

31億9,310万円

- 市債は、一会計年度を超える借入金（借金）です。公共施設の建設などに充てる建設公債と財源不足を補てんするための赤字公債があります。
- 18.3%、4億9,310万円の増となりました。
- 建設公債は、防災行政無線のデジタル化や福祉避難所への増設、本庁舎の免震改修、消防団施設整備などの防災対策や、土地開発公社経営健全化のための緑地用地取得などにより、5億310万円増加しています。
- 臨時財政対策債（赤字公債）は、発行可能額を20億円程度を見込んでいますが、将来負担軽減のため、17億円（前年度比▲1,000万円）に抑制しています。

(単位：億円) 市債（建設公債・赤字公債） 当初予算額の推移



(2) 歳出予算（目的別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	構成比	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
議会費	0.8	424,647	437,524	▲ 12,877	▲ 2.9
総務費	8.6	4,768,534	5,234,620	▲ 466,086	▲ 8.9
民生費	49.7	27,483,687	26,915,944	567,743	2.1
衛生費	9.5	5,219,246	4,647,436	571,810	12.3
労働費	0.1	62,023	60,894	1,129	1.9
農業費	0.2	98,835	122,201	▲ 23,366	▲ 19.1
商工費	0.6	339,256	315,931	23,325	7.4
土木費	9.1	5,028,390	4,552,690	475,700	10.4
消防費	4.5	2,489,477	2,133,708	355,769	16.7
教育費	10.9	6,022,150	5,532,083	490,067	8.9
公債費	5.7	3,173,755	3,406,969	▲ 233,214	▲ 6.8
諸支出金	0.2	130,000	150,000	▲ 20,000	▲ 13.3
予備費	0.1	30,000	300,000	▲ 270,000	▲ 90.0
合計	100.0	55,270,000	53,810,000	1,460,000	2.7

① 議会費

4億2,465万円

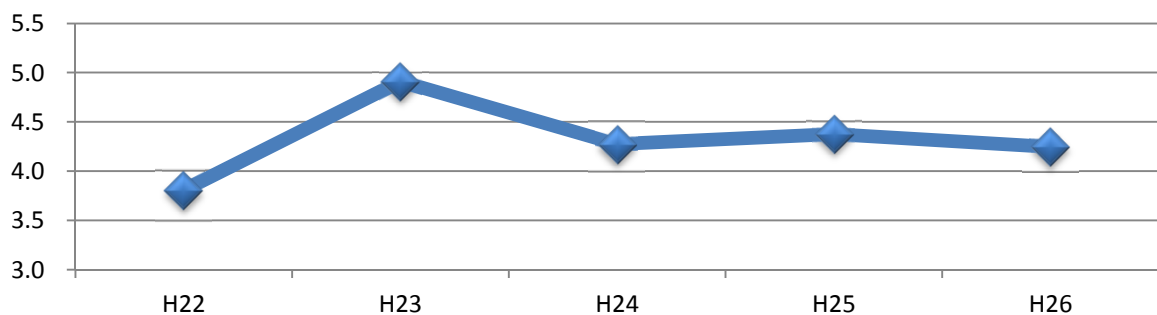
- 議会費は、市議会の活動や運営のための経費です。
- 2.9%、1,288万円の減になりました。

〔主な減少内容〕

- 議員共済会負担金ほか ▲760万円(9,155万円→8,395万円)

(単位：億円)

議会費 当初予算額の推移



② 総務費

47億6,853万円

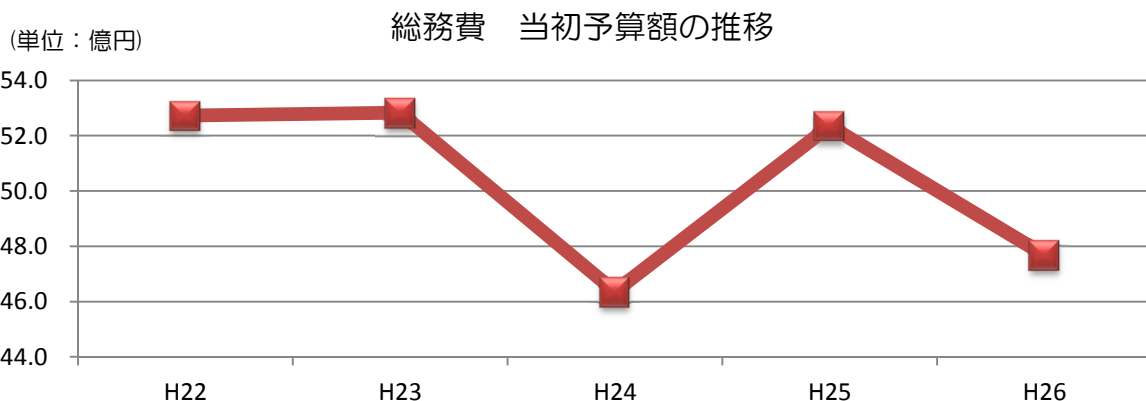
- 総務費は、庁舎管理、徴税、統計、選挙、戸籍・住民登録などの経費です。
- 8.9%、4億6,609万円の減になりました。

〔主な増加内容〕

- 本庁舎免震改修事業 +1億560万円(皆増)
実施設計など
- 広報活動経費 +3,114万円(3,881万円→6,995万円)
「広報ひの」の刷新、公式HPへのスマートフォン専用のトップページ開設など

〔主な減少内容〕

- 国体開催経費 ▲2億8,784万円(皆減)
東京多摩国体の終了
- 選挙経費（参議院議員・都議会議員・市議会議員・市長） ▲2億4,256万円(皆減)
対象選挙の終了



③ 民生費

274億8,369万円

- 民生費は、高齢者・障害者・子どもの福祉や生活保護などの経費です。
- 2.1%、5億6,774万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

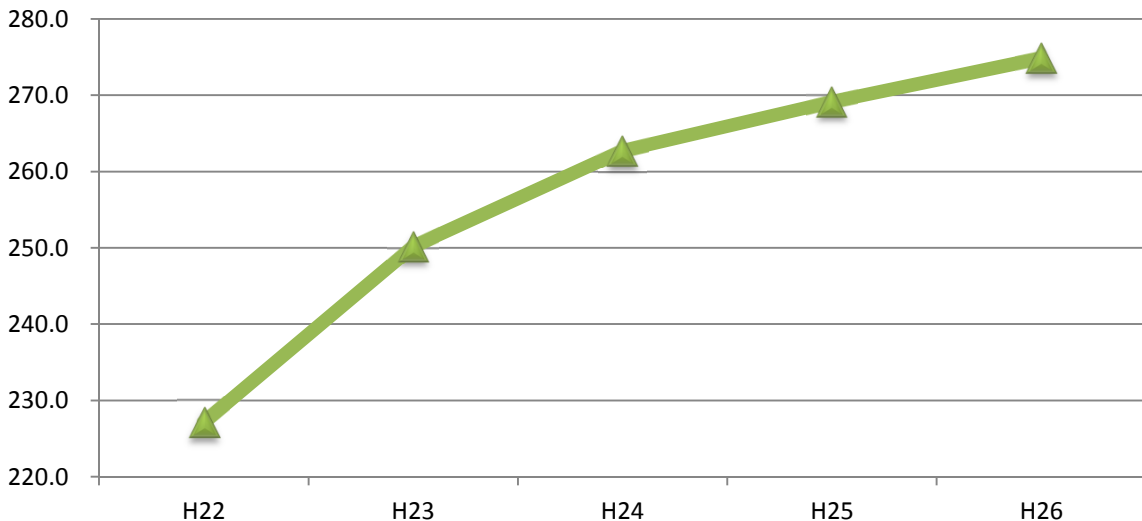
- 臨時福祉給付金関係経費 +3億8,839万円(皆増)
- 子育て世帯臨時特例給付金経費 +2億4,653万円(皆増)
所得の低い方や子育て世帯を対象に、消費税率引上げの影響緩和などを目的とした、臨時的な給付措置を実施
- 自立支援給付事業経費 +1億9,940万円(24億5,289万円→26億5,229万円)
障害福祉サービス利用者の増加
- (仮称) 第三暁愛児園建設費補助金 +6,203万円(皆増)
保育園の待機児童解消のため多摩平の森N街区の認証保育所開設支援
- 発達支援経費 +8,541万円(3,767万円→1億2,308万円)
発達・教育支援センターの開設による総合支援の充実

〔主な減少内容〕

- (仮称) 発達支援センター開設経費 ▲4億2,494万円(皆減)
発達・教育支援センターの建設完了

(単位：億円)

民生費 当初予算額の推移



④ 衛生費

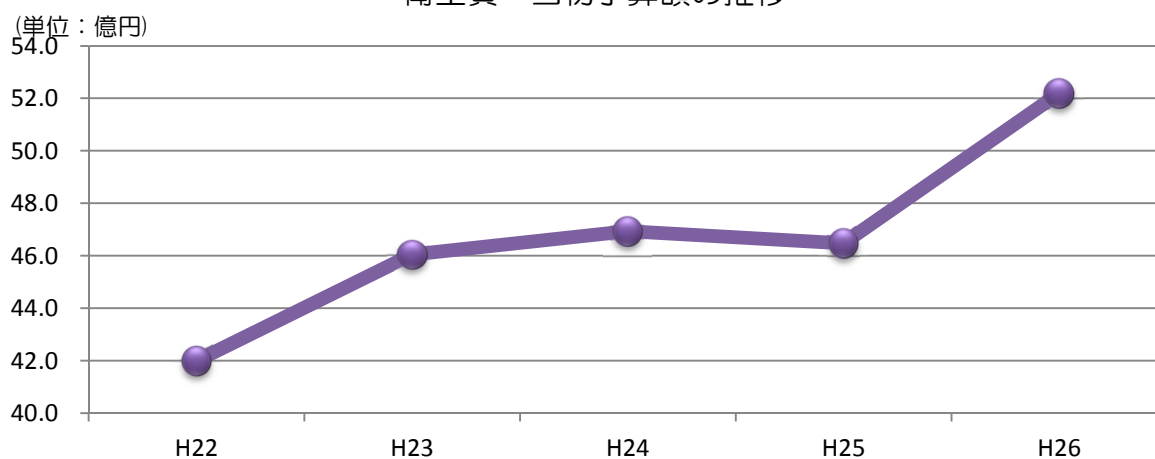
52億1,925万円

- 衛生費は、ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの経費です。
- 12.3%、5億7,181万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- ごみ処理施設建設準備経費 +1億7,572万円(皆増)
広域化による可燃ごみ処理施設の建設準備・周辺環境整備
- 市立病院第2次改革プラン実行環境整備補助金 +1億4,900万円(皆増)
医療機器の更新などへの補助
- がん検診等事業経費 +6,857万円(1億2,866万円→1億9,723万円)
40歳対象の胃がんリスク検査の開始、受診率向上の取組充実

衛生費 当初予算額の推移



⑤ 労働費

6,202万円

- 労働費は、就業支援などの経費です。
- 1.9%、113万円の増になりました。

⑥ 農業費

9,884万円

- 農業費は、農業振興などの経費です。
- 19.1%、2,337万円の減になりました。

〔主な減少内容〕

- 都市農業経営パワーアップ事業経費 ▲1,513万円(皆減)
単年度の補助事業の完了

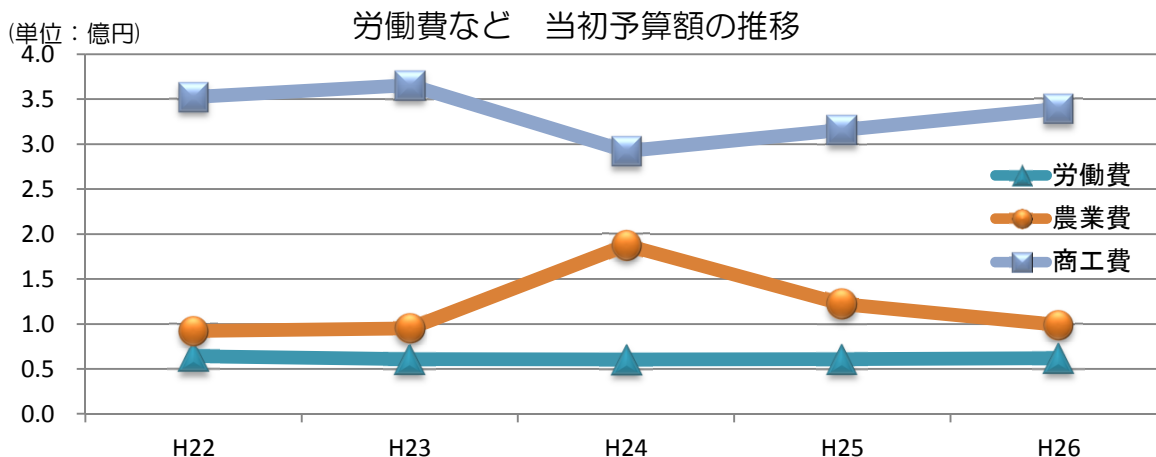
⑦ 商工費

3億3,926万円

- 商工費は、商工業振興や観光振興などの経費です。
- 7.4%、2,333万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- 商工金融対策経費 +600万円(4,813万円→5,413万円)
中小企業事業資金融資あっせん制度の大幅な拡充
- (仮称)多摩平の森仕事創出拠点づくり経費 +488万円(皆減)
起業・創業支援機能等を持つ産業支援施設の平成27年度開設に向けた準備



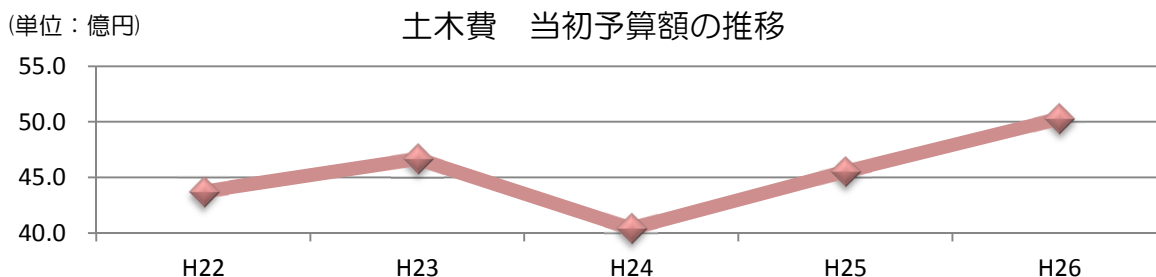
⑧ 土木費

50億2,839万円

- 土木費は、都市計画、道路・河川・公園の整備や維持管理、市営住宅の維持管理などの経費です。
- 10.4%、4億7,570万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- 程久保緑地整備事業経費 +2億6,320万円(皆増)
土地開発公社経営健全化のための緑地用地取得
- 市営住宅整備経費 +5,101万円(1,669万円→6,770万円)
市営住宅の耐震化・長寿命化など
- 都市計画道路3・4・24号線認可設計など +1,210万円(皆増)
- 老朽化道路施設更新事業経費 +1,683万円(1億5,452万円→1億7,135万円)



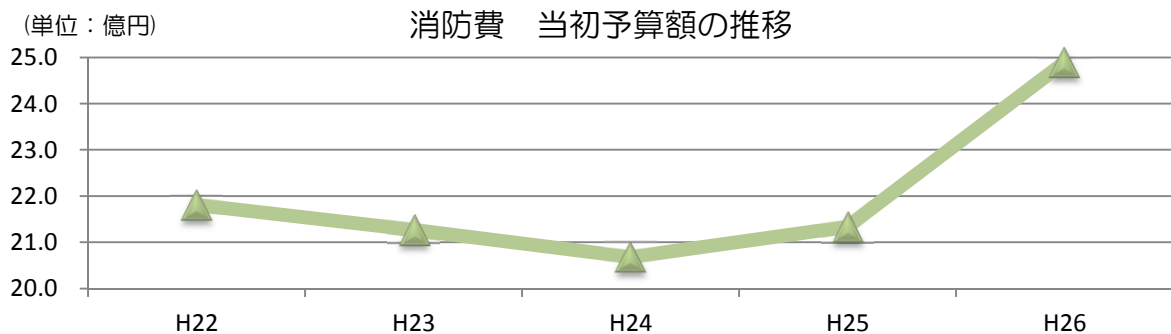
⑨ 消防費

24億8,948万円

- 消防費は、消防活動、災害対策などの経費です。
- 16.7%、3億5,577万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- 緊急通信システム経費 +2億5,804万円(2,688万円→2億8,492万円)
防災行政無線のデジタル化・福祉避難所への増設
- 消防団詰所器具置場整備経費 +5,398万円(221万円→5,619万円)
詰所器具置場の新築など
- 防災マップ・洪水ハザードマップ作成経費 +645万円(皆増)
防災・洪水ハザードマップの改訂および全戸配布



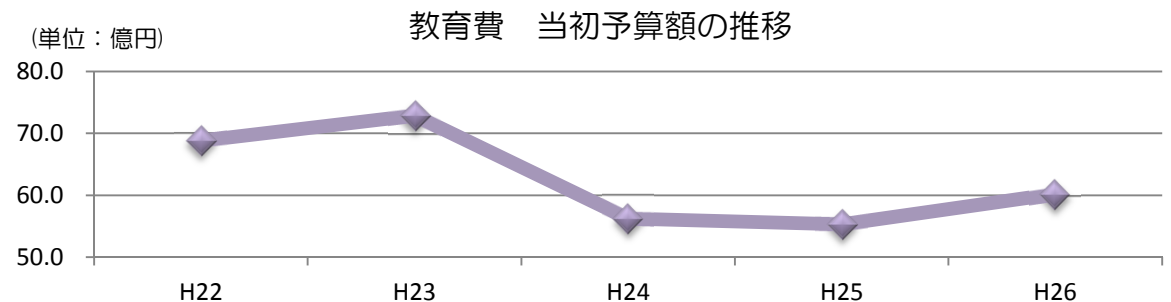
⑩ 教育費

60億2,215万円

- 教育費は、小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの経費です。
- 8.9%、4億9,007万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- ①小学校施設の整備
 - 五小増築実施設計 +2,994万円(皆増) • 仲田小校庭用地購入 +6,660万円(皆増)
- ②中学校施設の整備
 - 二中北校舎改築実施設計+4,789万円(皆増) • 三沢中校庭芝生化整備 +3,759万円(皆増)
- ③その他
 - 私立幼稚園就園奨励費補助金 +8,150万円(1億988万円→1億9,138万円)
所得の低い世帯と多子世帯への負担軽減拡充



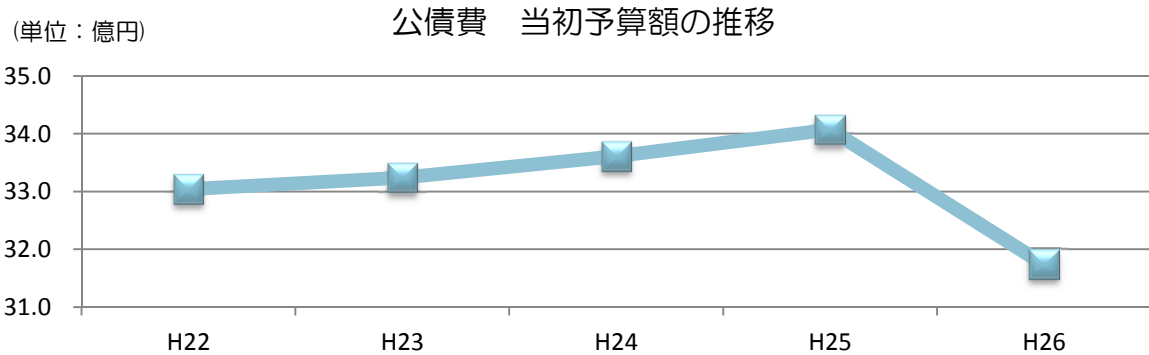
⑪ 公債費

31億7,376万円

- 公債費は、市債（市の借金）の返済のための経費です。
- 6.8%、2億3,321万円の減になりました。

〔主な減少内容〕

- 地方債償還元金 ▲1億9,189万円(29億5,617万円→27億6,428万円)
平成15年度に借り入れた臨時財政対策債の償還終了



⑫ 諸支出金

1億3,000万円

- 諸支出金は、土地開発公社に対する補助金です。
- 13.3%、2,000万円の減になりました。

〔主な減少内容〕

- 土地開発公社利子補助金 ▲2,000万円(1億円→8,000万円)
土地開発公社の債務残高の減少

⑬ 予備費

3,000万円

- 予備費は、90.0%、2億7,000万円の減になりました。
- 平成25年度は市長改選期のため、政策的予備費2億7,000万円を計上したためです。

(3) 歳出予算（性質別）の状況

(単位：千円、%)

		構成比	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
性質別経費	義務的経費	人件費	17.4	9,635,893	9,826,368	▲ 190,475	▲ 1.9
		扶助費	28.2	15,606,323	15,421,810	184,513	1.2
		公債費	5.7	3,173,755	3,406,969	▲ 233,214	▲ 6.8
		小計 ①	51.4	28,415,971	28,655,147	▲ 239,176	▲ 0.8
	一般行政経費	物件費	16.4	9,059,623	8,718,074	341,549	3.9
		維持補修費	0.6	311,843	276,264	35,579	12.9
		補助費等	12.2	6,730,196	5,819,475	910,721	15.6
		積立金	0.0	18,746	18,605	141	0.8
		貸付金	0.0	2,500	2,500	0	0.0
		繰出金	15.5	8,557,131	8,452,178	104,953	1.2
		予備費	0.1	30,000	300,000	▲ 270,000	▲ 90.0
	小計 ②	44.7	24,710,039	23,587,096	1,122,943	4.8	
	投資的経費	普通建設事業 ③	3.9	2,143,990	1,567,757	576,233	36.8
合計 ①+②+③		100.0	55,270,000	53,810,000	1,460,000	2.7	

① 人件費

96億3,589万円

- ・人件費は、職員の給料・手当、議員報酬、各種委員等報酬などの経費です。
- ・1.9%、1億9,048万円の減になりました。

〔主な増加内容〕

- ・職員給料 +8,763万円(39億4,029万円→40億2,792万円)
職員の変動など
- ・委員等報酬 +4,448万円(6億8,004万円→7億2,452万円)
発達・教育支援の相談・指導業務の充実など

〔主な減少内容〕

- ・職員手当 ▲3億6,658万円(34億7,524万円→30億8,587万円)
退職予定者数の減少や時間外勤務の減少など

② 扶助費

156億632万円

- ・扶助費は、生活保護費・自立支援給付費・児童手当など、福祉や医療を支えるための経費です。
- ・1.2%、1億8,451万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- ・障害者自立支援給付費 +1億9,924万円(24億4,700万円→26億4,624万円)
障害福祉サービス利用者の増加
- ・民間保育所施設運営費 +1億3,773万円(31億5,261万円→32億9,034万円)
民間保育所の定員増加

〔主な減少内容〕

- ・生活保護費 ▲1億4,543万円(39億536万円→37億5,993万円)
医療扶助費の伸びが落ち着いたため

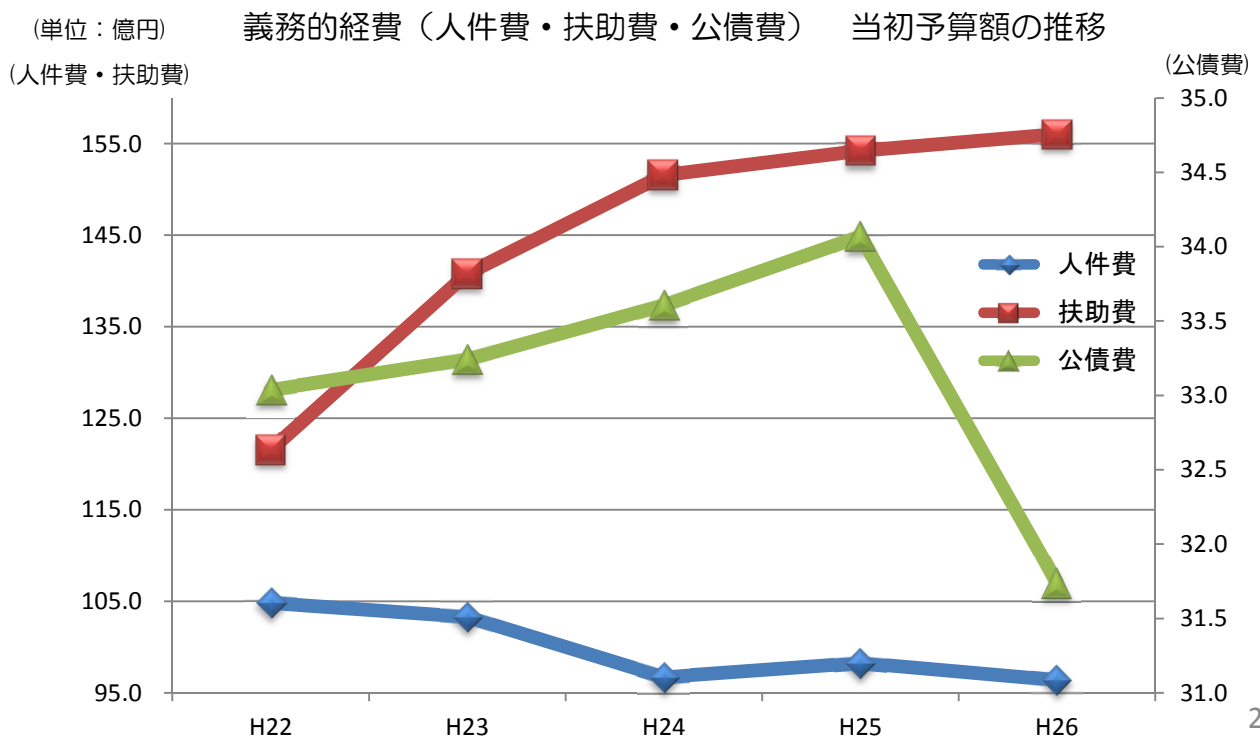
③ 公債費

31億7,376万円

- ・公債費は、市債（市の借金）の返済のための費用です。
- ・6.8%、2億3,321万円の減になりました。

〔主な減少内容〕

- ・地方債償還元金 ▲1億9,189万円(29億5,617万円→27億6,428万円)
平成15年度に借り入れた臨時財政対策債の償還終了



④ 物件費

90億5,962万円

- 物件費は、委託料、使用料、備品・消耗品の購入費、光熱水費、臨時職員の賃金などの経費です。
- 3.9%、3億4,155万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- ごみ処理施設建設環境影響評価業務委託料 +5,949万円(皆増)
広域化による可燃ごみ処理施設建設に伴う環境影響評価の実施
- 臨時福祉給付金給付業務システム利用料 +5,277万円(皆増)
臨時福祉給付金を給付するためのシステム構築など

⑤ 維持補修費

3億1,184万円

- 維持補修費は、公共施設の維持管理の経費です。
- 小学校施設その他の公共施設の修繕の増加により12.9%、3,558万円の増になりました。

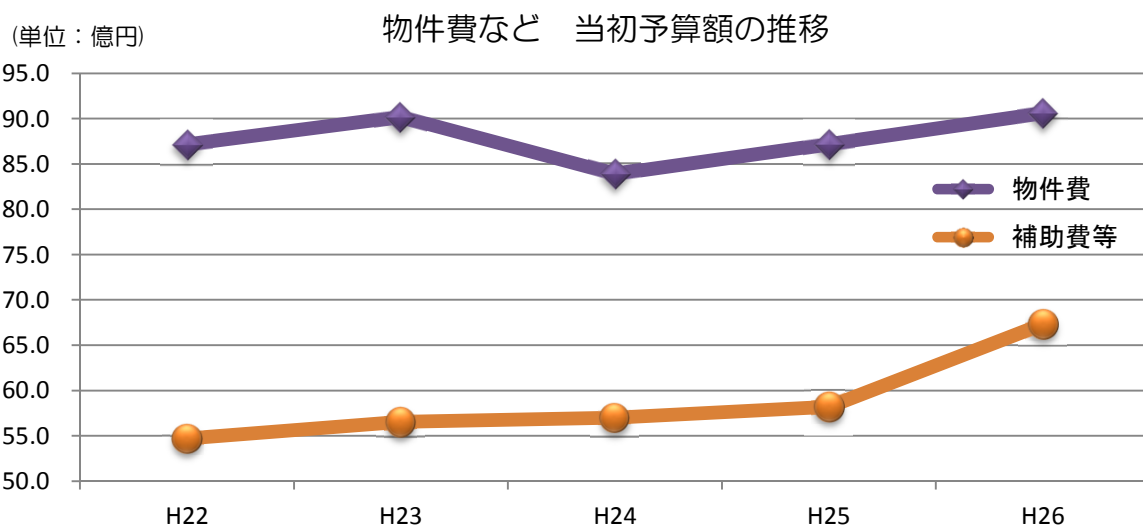
⑥ 補助費等

67億3,020万円

- 補助費等は、一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金、報償費などの経費です。
- 15.6%、9億1,072万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- 臨時福祉給付金 +2億7,000万円(皆増)
- 子育て世帯臨時特例給付金 +2億900万円(皆増)



⑦ 積立金 1,875万円

- ・積立金は、基金の運用益などを各種基金へ積み立てる経費です。
- ・0.8%、14万円の増になりました。

⑧ 貸付金 250万円

- ・貸付金は、金融機関への預託金を前年度と同額計上しています。

⑨ 繰出金 85億5,713万円

- ・繰出金は、一般会計から特別会計へなど、会計相互間で支出される経費です。
- ・一般会計の繰出金は歳出として支払われ、特別会計では繰入金として歳入されます。
- ・1.2%、1億495万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- ・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計は、高齢化の進行に伴い給付費などの歳出が増加
- ・土地区画整理事業特別会計では、東町地区の木造密集区域の整備に伴う事業費などの歳出が増加

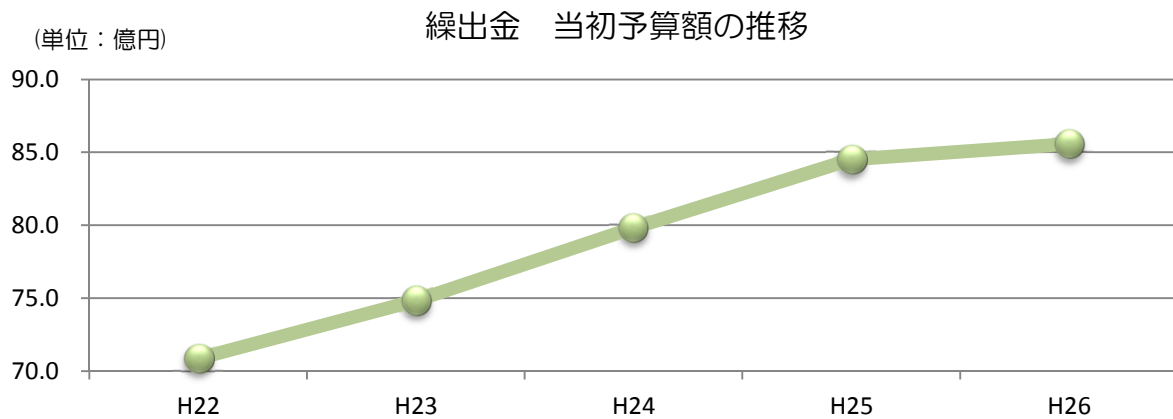
〔主な減少内容〕

- ・国民健康保険特別会計は、保険税・国都支出金などの歳入が増加
- ・下水道事業特別会計は、使用料などの歳入が増加し、維持費などの歳出が減少

〔各特別会計への繰出金の状況〕

(単位：千円、%)

会計	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	2,205,799	2,294,322	▲ 88,523	▲ 3.9
介護保険特別会計	1,719,396	1,597,854	121,542	7.6
後期高齢者医療特別会計	1,608,195	1,535,017	73,178	4.8
土地区画整理事業特別会計	1,091,745	998,238	93,507	9.4
下水道事業特別会計	1,931,996	2,026,747	▲ 94,751	▲ 4.7
合計	8,557,131	8,452,178	104,953	1.2



⑩ 予備費 3,000万円

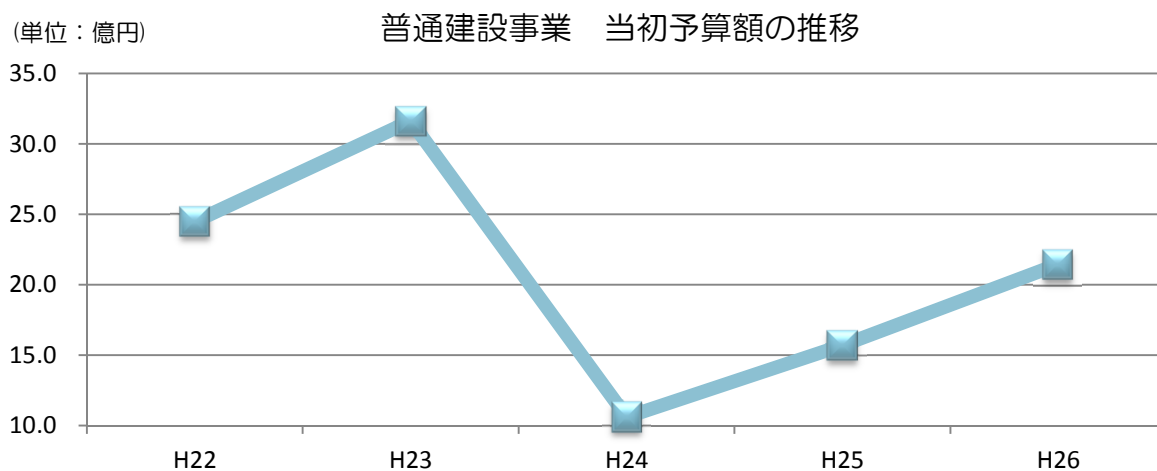
- 予備費は、90.0%、2億7,000万円の減になりました。
- 平成25年度は市長改選期のため、政策的予備費2億7,000万円を計上したためです。

⑪ 普通建設事業 21億4,399万円

- 普通建設事業は、公共施設や道路・公園などの新設・改良や用地取得のなど建設事業の経費です。
- 36.8%、5億7,623万円の増になりました。

〔主な増加内容〕

- 程久保緑地用地購入 +2億6,268万円(皆増)
- 防災行政無線（同報系）デジタル化工事 +2億2,076万円(皆増)
- 本庁舎免震改修事業 +1億円(皆増)



5 一般会計基金の状況

- 基金とは、市の貯金のことです。日野市の一般会計には12の基金があります。
- 財政調整基金は、普通預金に例えられますが、年度間の財源の不均衡や災害復旧などに充てるための基金です。
- この他に、公共施設や学校施設の整備など、特定目的のための11の基金があります。
- 全基金の残高は、平成18年度から減少傾向にありましたが、平成24年度は土地売払収入や寄附金などの増収があり、これを積み立てることで残高が増加しています。
- 平成26年度は当初予算編成後の残高ですが、安定的な財政運営のため、平成25年度決算確定後に生じる繰越金などを積み立てる予定です。
- 今後、一層の増加が見込まれる公共施設の更新や耐震化等に必要な財源を安定的に確保するためには、基金の活用等による計画的な財政運営が重要です。
- このため、行財政改革の取り組みや効率的な予算の執行等により生じた削減額（不用品・繰越金等）を中心に、各種基金へ計画的な積み立てを行ってまいります。

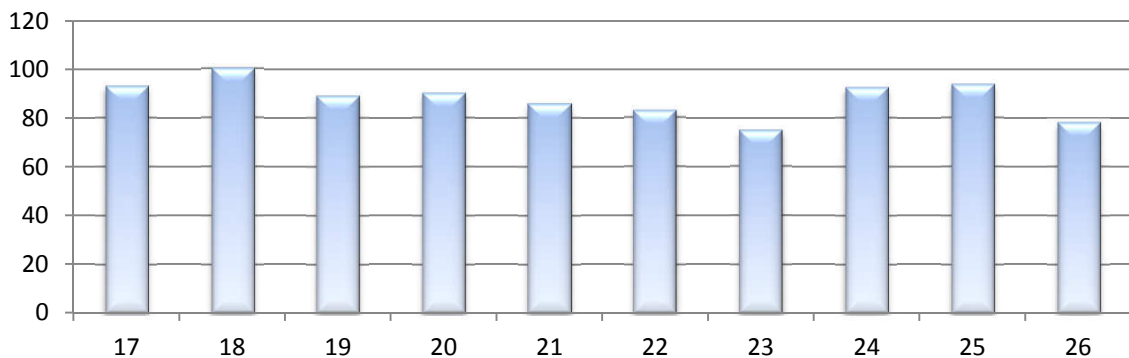
〔各年度末の基金残高〕

(単位：億円)

基金名	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
財政調整基金	26.1	26.9	23.5	31.0	32.9	31.6	26.6	35.9	32.6	25.5
その他の基金	67.1	73.5	65.8	59.3	53.2	51.4	48.3	56.8	61.2	52.7
合計	93.1	100.4	89.3	90.3	86.1	83.0	74.9	92.7	93.9	78.3

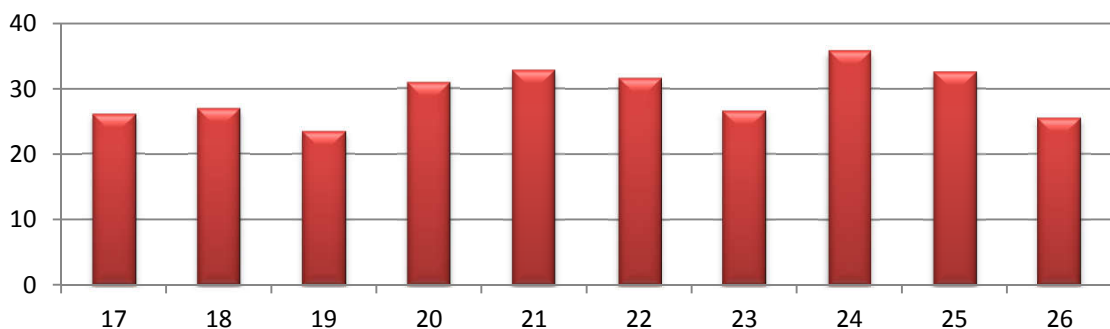
(単位：億円)

一般会計の全基金の年度末残高推移



(単位：億円)

財政調整基金の年度末残高推移



※H25年度は見込み、H26年度は当初予算編成後の残高です。

6 一般会計市債の状況

- 市債とは、市の借金のことです。
- 一般会計の市債残高は、平成21年度まで増加していましたが、その後、借入を抑制することで残高が減少しています。
- 平成26年度は、一般会計では防災対策や都市基盤整備など建設公債の借入が増加していますが、特別会計などを含めた市全体の市債等残高は着実に減少しています。
- 将来負担軽減のため、引き続き市全体で計画的な借り入れを行い、残高の減少を図っていきます。

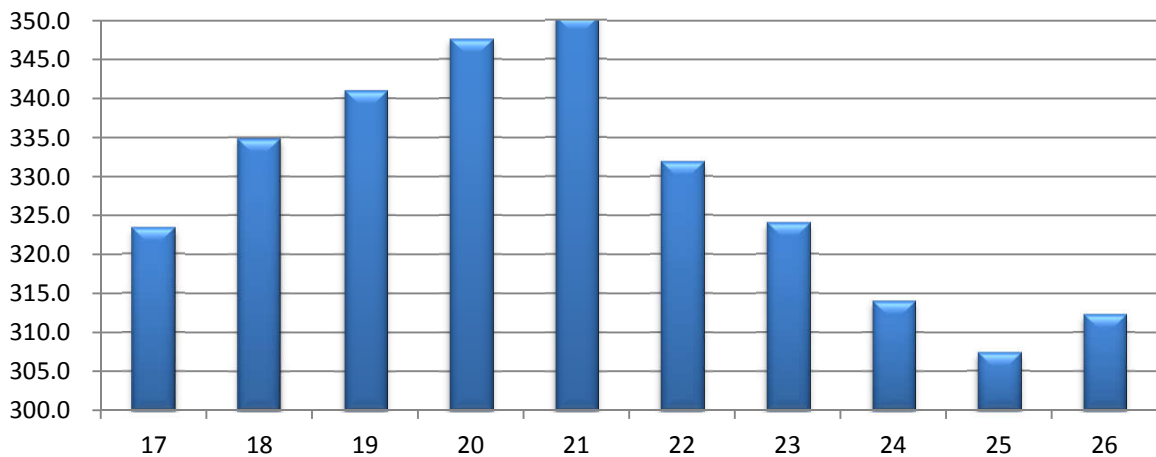
〔各年度末の市債等残高〕

(単位：億円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般会計	323.4	334.9	341.1	347.6	350.5	331.9	324.1	314.1	307.4	312.3
その他	641.2	628.9	614.5	594.3	574.3	553.0	532.2	507.7	480.6	456.7
合計	964.6	963.8	955.6	941.9	924.8	885.0	856.3	821.8	788.0	769.0

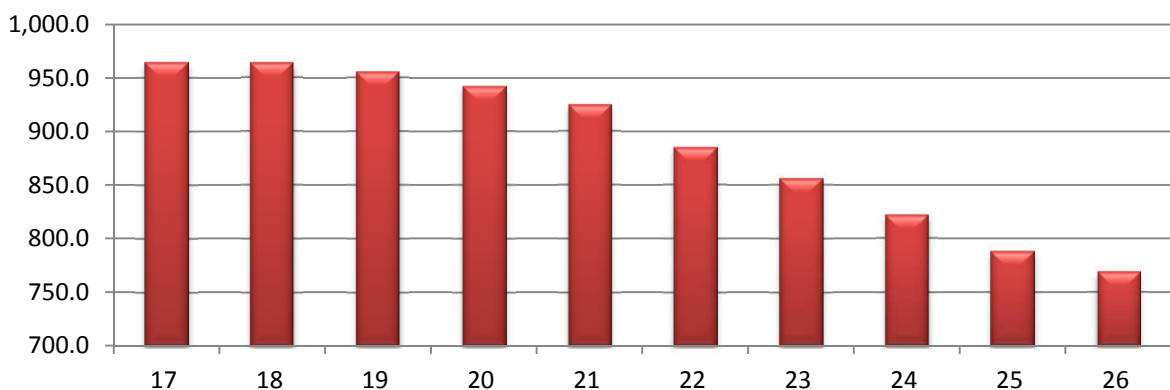
一般会計の市債年度末残高

(単位：億円)



土地開発公社を含む全会計の市債等年度末残高

(単位：億円)



※H25年度は見込み、H26年度は当初予算編成後の残高です。

7 都市計画税の収入見込額と充当状況

1 都市計画税の収入見込額 2,154,969 千円 ①

2 都市計画事業費等の財源

(単位：千円)

区分		年度	主な対象事業	事業費	特定財源	一般財源
都市計画事業費等	街路			0	0	0
	公園		緑地用地取得など	375,499	369,358	6,141
	下水道		下水道建設事業への繰出金	206,513	100,000	106,513
	その他		ごみ処理施設延命化対策事業	163,647	158,100	5,547
	市街地開発事業		市施行土地区画整理事業	3,408,284	3,321,342	86,942
	都市計画事業費計 A			4,153,943	3,948,800	205,143
	土地区画整理事業費 B		組合施行土地区画整理事業への補助	30,000	27,000	3,000
	地方債償還額 C		都市計画事業の財源として借入れた地方債の償還	2,593,147	0	2,593,147
合計 (A+B+C) D			6,777,090	3,975,800	2,801,290 ②	

3 都市計画税の充当 都市計画事業費等の一般財源 2,801,290千円②に対し、都市計画税 2,154,969千円①を充当
 充当率 ①/② = 76.9%

8 個人市民税均等割引上分の収入見込額と充当状況

- 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の制定に伴い、平成26～35年度までの10年間に限って、市・都民税の均等割額にそれぞれ500円が加算されます。(合計で1,000円)
- 日野市では、この収入を下記の防災のための経費に充てます。

1 引上げ分の税収見込み

年 度	税収見込額	積 算 根 拠		
平成26年度	42,952 千円	500 円	× 87,300 人	× 98.4 %

2 充当事業

単位：千円

年度	主な充当事業	事業費	うち一般財源	うち充当額
H26	・災害備蓄品・自主防災組織育成事業・防災マップ・洪水ハザードマップ作成配布 ・本庁舎免震改修事業・防災行政無線デジタル化・第二中学校北校舎改築実施設計 ・被災地で学ぶ生きるカプロジェクト・図書館、体育館の耐震診断 など	716,725	56,161	42,952

※ 充当事業の一般財源 56,161千円のうち、個人市民税均等割引上げ分の全額 42,952千円を充当します。

9 引上げ分の地方消費税交付金の充当先

- 平成26年4月から消費税率が引き上げられますが、引上げ分の消費税収はすべて社会保障財源化されます。
- 日野市の場合、地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げにかかる収入について以下の経費に充当します。
- 地方消費税の税率は、従来の1.0%→1.7%（1.7倍）に引き上げられますが、国への納付から市に交付されるまで一定の期間を要するため、平成26年度は地方消費税収の2/12相当額が引上げ分の税収として扱われます。

地方消費税交付金収入見込（単位：千円）

総額	従来分	引上げ分
2,294,000	1,806,000	488,000

• 引上げ分 4億8,800万円を下記の対象経費の一般財源120億1,259万2,000円に充当します。

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

社会保障施策の区分		事業経費	財源内訳			
国による分類	日野市の予算による分類		特定財源		一般財源	
			国都支出金	負担金ほか	左記のうち 引上げ分の地方消費税 （社会保障財源化分の 市町村交付金）	
社会福祉 ※ 1	障害福祉費 老人福祉費※4 児童運営費 保育園費 扶助費	14,145,517	7,612,124	719,104	5,814,289	233,380
社会保険 ※ 2	国民健康保険事業費 介護保険特別会計及び 後期高齢者医療特別会計 への繰出金	5,671,291	438,245	0	5,233,046	191,329
保健衛生 ※ 3	予防費 健康管理費	1,230,339	197,186	67,896	965,257	63,291
		21,047,147	8,247,555	787,000	12,012,592	488,000

- ※1 社会福祉：生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害福祉など
- ※2 社会保険：国民健康保険、介護保険、年金など
- ※3 保健衛生：医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など
- ※4 社会保険に係る介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を除く